平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名　株式会社 ミューチュアル　　上場取引所　東
コード番号　2773　URL http://www.mutual.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 榎本　洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長　(氏名) 吉野　尊文　TEL 06-6315-8613

定時株主総会開催予定日　平成30年6月26日　配当支払開始予定日　平成30年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成30年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　:　無
決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,350	△31.7	369	△69.9	472	△62.6	224	△71.9
29年3月期	12,219	△2.7	1,228	33.4	1,263	32.1	798	33.6

(注)包括利益　30年3月期　402百万円 (△40.7%)　29年3月期　678百万円 (△6.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	34.77	―	2.6	3.5	4.4
29年3月期	119.20	―	9.5	9.4	10.1

(参考) 持分法投資損益　30年3月期　―百万円　29年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,473	8,846	63.9	1,333.77
29年3月期	13,481	8,694	62.4	1,303.16

(参考) 自己資本　30年3月期　8,605百万円　29年3月期　8,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	598	118	△304	3,723
29年3月期	95	11	△849	3,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	―	0.00	―	25.00	25.00	161	21.0	2.0
30年3月期	―	0.00	―	25.00	25.00	161	71.9	1.9
31年3月期(予想)	―	0.00	―	30.00	30.00		36.9	

(注)31年3月期(予想)期末配当金の内訳　普通配当　25円00銭
記念配当　5円00銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	37.2	183	―	199	411.9	96	―	14.93
通期	10,800	29.3	896	142.5	903	91.1	524	133.7	81.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,620,320 株	29年3月期	7,620,320 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,168,393 株	29年3月期	1,168,345 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,451,964 株	29年3月期	6,701,975 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,008	△35.0	115	△88.7	178	△83.0	109	△84.6
29年3月期	10,788	△3.6	1,022	6.5	1,047	7.8	709	19.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	16.93	―
29年3月期	105.92	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,551	7,961	68.9	1,233.99
29年3月期	11,797	7,923	67.2	1,228.12

(参考) 自己資本 30年3月期 7,961百万円 29年3月期 7,923百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	35.4	117	―	77	―	11.97
通期	9,500	35.5	580	225.2	382	250.5	59.33

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P. 4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
連結損益計算書 …… 6
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14
４．個別財務諸表及び主な注記 …… 15
（１）貸借対照表 …… 15
（２）損益計算書 …… 17
（３）株主資本等変動計算書 …… 18
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 20
（継続企業の前提に関する注記） …… 20
（１株当たり情報） …… 20

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境、個人消費等において持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移して参りました。しかしながら、海外経済におきましては米国の保護主義政策や北朝鮮問題などの地政学リスクに加え、円高・資源高の懸念などリスク要因が多く、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは昨年４月に大幅な組織改革を行い、主力の商社型営業部隊である産業機械営業と工業用ダイヤモンド営業に加えて、アフターサービス業務・エンジニアリング業務の営業部隊化や当社のオリジナル商品及び輸入機械の専門営業部隊、海外販売強化を目的に輸出専門の営業部隊を創設するなど営業力・競争力強化を図るとともに、デモ機やテスト装置を充実させ大型展示会を通じ、生産性向上強化に向けた設備提案を積極的に行う等、受注拡大にも注力して参りました。

売上高につきましては、活発な化粧品メーカーの設備投資に支えられ、国内連結子会社が概ね順調に推移したものの、当社においては主要顧客である医薬品業界が薬価制度の改定を背景に設備投資の見直しを行い、売上高が大きく落ち込んだことに加え、大口の案件が翌期にずれ込んだ影響により、前年同期比3,868百万円減少いたしました。損益面におきましては、売上高総利益率が原価低減努力により前年同期比1.8ポイント改善しましたが、減収に伴い売上総利益が749百万円減少したことに加え、人件費や減価償却費の増加により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益以下の各段階利益におきましても減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の売上高は8,350百万円（前連結会計年度比31.7%減）、売上総利益は2,103百万円（同26.3%減）、営業利益は369百万円(同69.9%減)、経常利益は472百万円（同62.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は224百万円(同71.9%減)と減収減益となりました。

各事業別の概況は以下のとおりであります。

〈産業用機械事業〉

当社グループの主力事業である産業用機械事業は、売上高全体では7,773百万円(前連結会計年度比33.4%減)でありました。この内、改造・調整・修理が1,945百万円(同17.6%増)、部品が1,357百万円(同44.1%増)と好調に推移いたしましたが、他の品目につきましては、充填機は1,728百万円(同20.3%減)、包装機は1,577百万円（同29.9%減）、検査装置は683百万円(同30.5%減)、一連ラインは316百万円(同88.6%減)、製剤機は164百万円(同81.9%減)の売上となりました。

〈工業用ダイヤモンド事業〉

工業用ダイヤモンド事業は、事業売上高として503百万円(前連結会計年度比6.1%増)となりました。主な内訳は人造ダイヤ323百万円(同10.5%増)、原石91百万円(同16.3%減)、パウダー81百万円(同17.7%増)であります。

〈その他〉

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高73百万円(前連結会計年度比5.3%増)であります。

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金　　額　　（千円）	前連結会計年度比　（%）
産業用機械事業	7,773,850	66.6
（一連ライン）	(316,891)	(11.4)
（製剤機）	(164,429)	(18.1)
（充填機）	(1,728,586)	(79.7)
（検査装置）	(683,852)	(69.5)
（包装機）	(1,577,069)	(70.1)
（部品）	(1,357,799)	(144.1)
（改造・調整・修理）	(1,945,220)	(117.6)
工業用ダイヤモンド事業	503,598	106.1
その他	73,535	105.3
合　　計	8,350,984	68.3

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

（ａ）流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、9,915百万円となり、11百万円(前連結会計年度末比0.1%)増加しました。これは主として受取手形及び売掛金が合計で1,495百万円(同35.9%）減少しましたが、仕掛品が435百万円（同35.1%）、現金及び預金が413百万円（同12.2%）、前渡金が402百万円（同252.7%）増加したことによるものであります。

（ｂ）固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、3,557百万円となり、20百万円(前連結会計年度末比0.6%)減少しました。これは主として投資有価証券が81百万円（同5.3%）、退職給付に係る資産が20百万円(前連結会計年度末なし）増加しましたが、長期預金が100百万円（同98.5%）、建物及び構築物（純額）が23百万円（同4.1%）減少したことによるものであります。

（ｃ）流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、4,214百万円となり、214百万円(前連結会計年度末比4.9%)減少しました。これは主として前受金が603百万円(同113.8%)増加しましたが、支払手形及び買掛金が724百万円(同29.5%)、短期借入金が52百万円(同43.4%)減少したことによるものであります。

（ｄ）固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、411百万円となり、53百万円(前連結会計年度末比15.1%)増加しました。これは役員退職慰労引当金が10百万円(12.2%）減少しましたが、その他に入っております繰延税金負債が58百万円(26.1%）増加したことによるものです。

（ｅ）純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、8,846百万円となり、152百万円(前連結会計年度末比1.8%)増加となりました。これは非支配株主持分が44百万円(同15.7%)減少しましたが、その他有価証券評価差額金が110百万円(20.7%）、利益剰余金が63百万円(同0.9%)増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により獲得した資金598百万円、投資活動により獲得した資金118百万円、財務活動により使用した資金304百万円の結果、前連結会計年度比413百万円増加し、3,723百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は598百万円（前連結会計年度比524.6%増）となりました。これは、法人税等の支払額が111百万円、仕入債務の減少697百万円、前渡金の増加402百万円、たな卸資産の増加400百万円等により減少したものの、売上債権の減少1,490百万円、前受金の増加602百万円等により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は118百万円（前連結会計年度比920.8%増）となりました。これは、定期預金の預入による支出89百万円等により減少したもの、定期預金の払戻による収入189百万円等により増加したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は304百万円（前連結会計年度比64.1%減）となりました。これは、配当金の支払額159百万円、子会社株式の取得による支出77百万円、短期借入金の純減額55百万円等により減少したものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	60.7	53.9	55.8	62.4	63.9
時価ベースの自己資本比率（%）	24.6	26.1	41.0	41.7	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	20.7	22.2	33.3	132.5	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	643.4	503.6	319.2	36.2	265.3

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期業績につきましては、下記のとおり予想しております。

売上高につきましては、薬価制度の見直しや薬価引き下げの影響から設備投資計画の大幅な見直しも懸念されますが、大口案件のずれ込みもあり翌期への繰越受注残高が7,061百万円(前連結会計年度比75.3%増)であるため、通期では10,800百万円(同29.3%増)の見込みであります。

利益面につきましても、受注競争激化による収益面への影響も想定されますが、引き続き業務の効率化に努めてまいる所存であり、通期の営業利益は896百万円(同142.5%増)、経常利益は903百万円(同91.1%増)、当期純利益は524百万円(同133.7%増)と予想しており、増収増益の見込みであります。

①平成31年３月期 連結業績見通し

売上高	10,800 百万円	前連結会計年度比29.3%増	
営業利益	896 百万円	同	142.5%増
経常利益	903 百万円	同	91.1%増
親会社株主に帰属する当期純利益	524 百万円	同	133.7%増
１株当たり当期純利益	81円26銭	同	46円49銭

②平成31年３月期 個別業績見通し

売上高	9,500 百万円	前事業年度比 35.5%増	
経常利益	580 百万円	同	225.2%増
当期純利益	382 百万円	同	250.5%増
１株当たり当期純利益	59円33銭	同	42円40銭

(注)上表①、②の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向を踏まえて検討していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,394,013	3,807,692
受取手形及び売掛金	4,167,564	2,672,041
電子記録債権	508,405	513,728
有価証券	2,823	52,290
商品及び製品	74,787	58,035
仕掛品	1,241,748	1,677,628
原材料	90,823	74,950
前渡金	159,340	562,042
繰延税金資産	141,687	161,909
その他	127,097	338,368
貸倒引当金	△4,154	△3,033
流動資産合計	9,904,137	9,915,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	568,186	544,706
機械装置及び運搬具（純額）	162,885	149,595
土地	668,904	666,563
その他（純額）	10,325	11,505
有形固定資産合計	1,410,302	1,372,371
無形固定資産		
その他	32,019	29,041
無形固定資産合計	32,019	29,041
投資その他の資産		
投資有価証券	1,537,962	1,619,070
破産更生債権等	1,223	1,175
繰延税金資産	4,020	4,715
退職給付に係る資産	―	20,877
長期預金	101,500	1,500
その他	491,028	509,267
貸倒引当金	△236	△259
投資その他の資産合計	2,135,499	2,156,347
固定資産合計	3,577,821	3,557,760
資産合計	13,481,959	13,473,413

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,453,598	1,729,487
電子記録債務	785,099	814,580
短期借入金	120,640	68,310
1年内返済予定の長期借入金	3,324	3,075
未払法人税等	95,313	96,932
前受金	530,139	1,133,343
賞与引当金	117,956	100,206
役員賞与引当金	4,000	5,000
その他	319,477	263,759
流動負債合計	4,429,548	4,214,695
固定負債		
長期借入金	3,075	－
退職給付に係る負債	23,545	24,957
役員退職慰労引当金	82,806	72,740
その他	248,515	314,132
固定負債合計	357,942	411,830
負債合計	4,787,491	4,626,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	725,702
利益剰余金	7,276,392	7,339,396
自己株式	△769,493	△769,536
株主資本合計	7,872,574	7,965,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,870	645,394
繰延ヘッジ損益	△186	△4,453
為替換算調整勘定	710	△818
その他の包括利益累計額合計	535,395	640,121
非支配株主持分	286,498	241,503
純資産合計	8,694,467	8,846,887
負債純資産合計	13,481,959	13,473,413

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
売上高	12,219,238	8,350,984
売上原価	9,366,991	6,247,969
売上総利益	2,852,246	2,103,014
販売費及び一般管理費	1,623,480	1,733,458
営業利益	1,228,766	369,556
営業外収益		
受取利息	8,541	8,626
受取配当金	23,796	24,638
為替差益	－	5,522
受取地代家賃	7,929	6,000
投資有価証券売却益	－	59,551
貸倒引当金戻入額	23,041	－
その他	6,799	5,784
営業外収益合計	70,108	110,123
営業外費用		
支払利息	2,645	2,257
為替差損	6,410	－
投資有価証券評価損	2,205	955
自己株式取得費用	20,272	－
その他	3,775	3,916
営業外費用合計	35,308	7,129
経常利益	1,263,566	472,550
特別利益		
固定資産売却益	－	7,708
特別利益合計	－	7,708
特別損失		
固定資産除却損	149	－
減損損失	1,643	－
特別損失合計	1,793	－
税金等調整前当期純利益	1,261,772	480,259
法人税、住民税及び事業税	192,635	182,179
法人税等調整額	220,067	△3,804
法人税等合計	412,703	178,375
当期純利益	849,069	301,884
非支配株主に帰属する当期純利益	50,186	77,581
親会社株主に帰属する当期純利益	798,883	224,303

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
当期純利益	849,069	301,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194,561	106,177
繰延ヘッジ損益	24,809	△4,267
為替換算調整勘定	△952	△1,529
その他の包括利益合計	△170,703	100,380
包括利益	678,366	402,264
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	627,839	329,029
非支配株主に係る包括利益	50,526	73,234

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年４月１日 至平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	669,700	695,975	6,655,058	△262,493	7,758,239
当期変動額					
剰余金の配当			△177,549		△177,549
親会社株主に帰属する当期純利益			798,883		798,883
自己株式の取得				△507,000	△507,000
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	621,334	△507,000	114,334
当期末残高	669,700	695,975	7,276,392	△769,493	7,872,574

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	729,771	△24,996	1,663	706,438	236,322	8,701,001
当期変動額						
剰余金の配当						△177,549
親会社株主に帰属する当期純利益						798,883
自己株式の取得						△507,000
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194,900	24,809	△952	△171,043	50,175	△120,867
当期変動額合計	△194,900	24,809	△952	△171,043	50,175	△6,533
当期末残高	534,870	△186	710	535,395	286,498	8,694,467

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	669,700	695,975	7,276,392	△769,493	7,872,574
当期変動額					
剰余金の配当			△161,299		△161,299
親会社株主に帰属する当期純利益			224,303		224,303
自己株式の取得				△42	△42
連結子会社株式の取得による持分の増減		29,727			29,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	29,727	63,003	△42	92,688
当期末残高	669,700	725,702	7,339,396	△769,536	7,965,262

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	534,870	△186	710	535,395	286,498	8,694,467
当期変動額						
剰余金の配当						△161,299
親会社株主に帰属する当期純利益						224,303
自己株式の取得						△42
連結子会社株式の取得による持分の増減						29,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,523	△4,267	△1,529	104,726	△44,994	59,731
当期変動額合計	110,523	△4,267	△1,529	104,726	△44,994	152,420
当期末残高	645,394	△4,453	△818	640,121	241,503	8,846,887

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,261,772	480,259
減価償却費	75,514	98,577
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△618,819	△1,097
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,503	△17,749
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△140,248	1,349
受取利息及び受取配当金	△32,337	△33,264
支払利息	2,645	2,257
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△59,551
売上債権の増減額（△は増加）	△535,150	1,490,648
前受金の増減額（△は減少）	△869,020	602,488
たな卸資産の増減額（△は増加）	683,329	△400,116
仕入債務の増減額（△は減少）	△664,165	△697,308
前渡金の増減額（△は増加）	417,214	△402,407
その他	861,165	△381,852
小計	468,405	682,233
利息及び配当金の受取額	30,095	30,891
利息の支払額	△2,645	△2,257
法人税等の支払額	△399,966	△111,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,889	598,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89,900	△89,900
定期預金の払戻による収入	189,900	189,900
有価証券の取得による支出	△2,377	△2,688
有価証券の売却による収入	14,713	―
有形固定資産の取得による支出	△32,448	△54,993
無形固定資産の取得による支出	△21,510	△4,518
投資有価証券の取得による支出	△26,524	△11,259
貸付けによる支出	―	△10,996
その他	△20,214	103,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,637	118,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△140,000	△55,872
長期借入金の返済による支出	△3,324	△3,324
配当金の支払額	△177,418	△159,946
非支配株主への配当金の支払額	△350	△6,672
自己株式の取得による支出	△527,272	△42
子会社株式の取得による支出	―	△77,763
その他	△1,527	△1,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849,892	△304,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,597	772
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△746,962	413,678
現金及び現金同等物の期首残高	4,057,076	3,310,113
現金及び現金同等物の期末残高	3,310,113	3,723,792

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各営業部署において取り扱っている製商品・サービスについて、営業本部を設置して国内外の関連会社も含めた営業戦略を策定、統括しております。

したがって、当社は、営業部署を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用機械事業」及び「工業用ダイヤモンド事業」の２つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、医薬品業界、化粧品業界、食品業界等への包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を行っております。「工業用ダイヤモンド事業」は、自動車業界、半導体業界等へ工業用ダイヤモンドの販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	産業用機械事業	工業用ダイヤモンド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,674,590	474,798	12,149,389	69,848	12,219,238	－	12,219,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	11,674,590	474,798	12,149,389	69,848	12,219,238	－	12,219,238
セグメント利益	1,717,369	56,674	1,774,043	11,135	1,785,179	△556,413	1,228,766

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△556,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	産業用機械事業	工業用ダイヤモンド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,773,850	503,598	8,277,448	73,535	8,350,984	－	8,350,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	7,773,850	503,598	8,277,448	73,535	8,350,984	－	8,350,984
セグメント利益	791,060	45,729	836,789	9,725	846,515	△476,959	369,556

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△476,959千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	1,303.16円	1,333.77円
１株当たり当期純利益金額	119.20円	34.77円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	798,883	224,303
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	798,883	224,303
期中平均株式数（千株）	6,701	6,451

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,041,383	3,287,415
受取手形	589,264	460,398
電子記録債権	821,125	503,474
売掛金	2,818,348	1,871,804
商品	72,062	58,035
仕掛品	863,130	1,094,209
原材料	48,874	42,301
前渡金	170,185	562,464
繰延税金資産	122,622	139,600
その他	102,247	310,123
貸倒引当金	△422	△283
流動資産合計	8,648,822	8,329,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	408,462	394,261
構築物	4,505	3,722
機械及び装置	152,523	135,295
車両運搬具	223	0
工具、器具及び備品	7,240	7,512
土地	404,911	402,570
リース資産	1,612	403
有形固定資産合計	979,479	943,766
無形固定資産		
ソフトウエア	6,864	20,100
その他	19,660	2,295
無形固定資産合計	26,525	22,396
投資その他の資産		
投資有価証券	1,191,715	1,308,713
関係会社株式	385,623	463,386
破産更生債権等	1,223	1,175
長期預金	101,500	1,500
その他	462,892	528,685
貸倒引当金	△224	△47,474
投資その他の資産合計	2,142,730	2,255,985
固定資産合計	3,148,734	3,222,148
資産合計	11,797,557	11,551,693

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	882,414	423,554
電子記録債務	785,099	814,580
買掛金	1,192,171	890,841
未払法人税等	21,297	32,919
前受金	421,164	879,574
賞与引当金	97,000	80,000
その他	236,700	181,116
流動負債合計	3,635,848	3,302,587
固定負債		
債務保証損失引当金	6,123	－
退職給付引当金	1,719	－
繰延税金負債	211,940	262,091
その他	18,115	25,370
固定負債合計	237,897	287,461
負債合計	3,873,745	3,590,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金		
資本準備金	695,975	695,975
資本剰余金合計	695,975	695,975
利益剰余金		
利益準備金	39,500	39,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,020,000	5,020,000
繰越利益剰余金	1,762,287	1,710,195
利益剰余金合計	6,821,787	6,769,695
自己株式	△769,493	△769,536
株主資本合計	7,417,968	7,365,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	506,029	600,263
繰延ヘッジ損益	△186	△4,453
評価・換算差額等合計	505,843	595,809
純資産合計	7,923,811	7,961,644
負債純資産合計	11,797,557	11,551,693

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当事業年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
売上高	10,788,841	7,008,528
売上原価	8,454,226	5,516,048
売上総利益	2,334,615	1,492,479
販売費及び一般管理費	1,312,218	1,376,927
営業利益	1,022,397	115,551
営業外収益		
受取利息	526	526
受取配当金	23,465	31,172
経営指導料	5,000	5,000
投資有価証券売却益	－	59,551
債務保証損失引当金戻入額	－	6,123
為替差益	－	5,478
貸倒引当金戻入額	23,041	－
その他	8,295	6,168
営業外収益合計	60,329	114,019
営業外費用		
支払利息	31	14
債務保証損失引当金繰入額	6,123	－
為替差損	6,418	－
貸倒引当金繰入額	－	47,297
自己株式取得費用	20,272	－
その他	2,108	3,899
営業外費用合計	34,954	51,212
経常利益	1,047,772	178,359
特別利益		
固定資産売却益	－	7,708
特別利益合計	－	7,708
税引前当期純利益	1,047,772	186,068
法人税、住民税及び事業税	118,000	82,368
法人税等調整額	219,875	△5,508
法人税等合計	337,875	76,859
当期純利益	709,896	109,208

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	1,229,939	6,289,439	△262,493	7,392,621
当期変動額									
剰余金の配当						△177,549	△177,549		△177,549
当期純利益						709,896	709,896		709,896
自己株式の取得								△507,000	△507,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	532,347	532,347	△507,000	25,347
当期末残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	1,762,287	6,821,787	△769,493	7,417,968

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	703,503	△24,996	678,507	8,071,128
当期変動額				
剰余金の配当				△177,549
当期純利益				709,896
自己株式の取得				△507,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197,474	24,809	△172,664	△172,664
当期変動額合計	△197,474	24,809	△172,664	△147,317
当期末残高	506,029	△186	505,843	7,923,811

当事業年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	1,762,287	6,821,787	△769,493	7,417,968
当期変動額									
剰余金の配当						△161,299	△161,299		△161,299
当期純利益						109,208	109,208		109,208
自己株式の取得								△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△52,091	△52,091	△42	△52,133
当期末残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	1,710,195	6,769,695	△769,536	7,365,834

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	506,029	△186	505,843	7,923,811
当期変動額				
剰余金の配当				△161,299
当期純利益				109,208
自己株式の取得				△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,233	△4,267	89,966	89,966
当期変動額合計	94,233	△4,267	89,966	37,832
当期末残高	600,263	△4,453	595,809	7,961,644

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	当事業年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当事業年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	1,228.12円	1,233.99円
１株当たり当期純利益金額	105.92円	16.93円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当事業年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
当期純利益金額（千円）	709,896	109,208
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	709,896	109,208
期中平均株式数（千株）	6,701	6,451